

財務諸表

平成28年3月期及び平成29年3月期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

●資産の部

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	43,121	66,802
現金	13,374	13,252
預け金	29,746	53,550
商品有価証券	208	405
商品国債	208	306
商品政府保証債	-	99
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	307,979	313,285
国債	103,651	88,783
地方債	12,865	10,606
社債	105,998	116,617
株式	13,050	15,599
その他の証券	72,413	81,679
貸出金	682,320	688,750
割引手形	6,636	6,031
手形貸付	37,289	30,876
証書貸付	564,625	566,027
当座貸越	73,768	85,815
外国為替	1,464	1,112
外国他店預け	906	750
取立外国為替	557	361
その他の資産	3,157	3,948
前払費用	58	58
未収収益	1,072	1,013
金融派生商品	448	281
その他の資産	1,578	2,595
有形固定資産	16,255	16,225
建物	4,409	4,565
土地	10,675	10,639
リース資産	18	62
建設仮勘定	75	19
その他の有形固定資産	1,076	938
無形固定資産	799	647
ソフトウェア	417	339
ソフトウェア仮勘定	-	49
その他の無形固定資産	382	258
支払承諾見返	1,799	1,752
貸倒引当金	△ 12,508	△ 11,812
資産の部合計	1,045,667	1,082,187

●負債及び純資産の部

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
(負債の部)		
預金	901,642	900,057
当座預金	33,656	36,209
普通預金	282,163	307,414
貯蓄預金	8,745	8,912
通知預金	1,620	924
定期預金	564,108	535,400
定期積金	7,985	7,632
その他の預金	3,362	3,564
譲渡性預金	5,100	14,720
借入金	57,517	84,557
借入金	57,517	84,557
外国為替	0	0
売渡外国為替	0	0
その他の負債	6,706	7,526
未払法人税等	112	439
未払費用	1,201	1,575
前受収益	513	489
給付補填備金	2	2
金融派生商品	37	25
リース債務	19	67
その他の負債	4,818	4,925
賞与引当金	380	376
退職給付引当金	3,330	3,342
睡眠預金払戻損失引当金	214	232
繰延税金負債	522	333
再評価に係る繰延税金負債	1,770	1,766
支払承諾	1,799	1,752
負債の部合計	978,984	1,014,665
(純資産の部)		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,712	16,706
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,961	4,955
利益剰余金	19,904	21,505
利益準備金	657	748
その他利益剰余金	19,247	20,757
圧縮記帳積立金	237	237
繰越利益剰余金	19,010	20,519
自己株式	△ 157	△ 143
株主資本合計	56,003	57,613
その他有価証券評価差額金	7,017	6,189
土地再評価差額金	3,613	3,670
評価・換算差額等合計	10,630	9,859
新株予約権	47	49
純資産の部合計	66,682	67,522
負債及び純資産の部合計	1,045,667	1,082,187

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで)
経 常 収 益	18,838	18,278
資 金 運 用 収 益	15,339	14,748
貸 出 金 利 息	11,539	10,987
有価証券利息配当金	3,718	3,704
コールローン利息	12	0
預 け 金 利 息	50	43
その他の受入利息	17	13
役 務 取 引 等 収 益	2,025	1,896
受入為替手数料	627	621
その他の役務収益	1,397	1,274
そ の 他 業 務 収 益	845	614
商品有価証券売買益	10	—
国債等債券売却益	824	612
国債等債券償還益	9	2
そ の 他 経 常 収 益	628	1,018
貸倒引当金戻入益	55	413
償 却 債 権 取 立 益	114	69
株 式 等 売 却 益	226	287
金銭の信託運用益	54	87
その他の経常収益	177	159
経 常 費 用	15,472	15,394
資 金 調 達 費 用	1,215	986
預 金 利 息	1,148	966
譲 渡 性 預 金 利 息	5	2
コールマネー利息	0	0
借 用 金 利 息	61	17
役 務 取 引 等 費 用	1,297	1,442
支 払 為 替 手 数 料	109	108
その他の役務費用	1,188	1,333
そ の 他 業 務 費 用	292	336
外国為替売買損	116	217
商品有価証券売買損	—	1
国債等債券売却損	0	51
国債等債券償還損	6	57
国債等債券償却	153	—
金融派生商品費用	16	7
営 業 経 費	12,336	12,214
そ の 他 経 常 費 用	329	414
貸 出 金 償 却	110	154
株 式 等 売 却 損	92	134
株 式 等 償 却	42	9
その他の経常費用	84	115
経 常 利 益	3,365	2,883
特 別 利 益	15	—
固 定 資 産 処 分 益	15	—
特 別 損 失	153	143
固 定 資 産 処 分 損	136	21
減 損 損 失	17	122
税 引 前 当 期 純 利 益	3,227	2,739
法人税、住民税及び事業税	144	453
法 人 税 等 調 整 額	154	172
法 人 税 等 合 計	299	626
当 期 純 利 益	2,928	2,113

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	19,544	11,751	4,961	16,713
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			△ 0	△ 0
実効税率変更による 圧縮記帳積立金の増加				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)				
当 期 変 動 額 合 計	－	－	△ 0	△ 0
当 期 末 残 高	19,544	11,751	4,961	16,712

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	564	232	16,598	17,394	△ 158	53,493
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	92		△ 557	△ 464		△ 464
当 期 純 利 益			2,928	2,928		2,928
自 己 株 式 の 取 得					△ 1	△ 1
自 己 株 式 の 処 分					2	1
実効税率変更による 圧縮記帳積立金の増加		5	△ 5	－		－
土地再評価差額金の取崩			46	46		46
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)						
当 期 変 動 額 合 計	92	5	2,411	2,509	1	2,510
当 期 末 残 高	657	237	19,010	19,904	△ 157	56,003

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	7,449	3,565	11,014	39	64,547
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 464
当 期 純 利 益					2,928
自 己 株 式 の 取 得					△ 1
自 己 株 式 の 処 分					1
実効税率変更による 圧縮記帳積立金の増加					－
土地再評価差額金の取崩					46
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	△ 431	47	△ 383	8	△ 375
当 期 変 動 額 合 計	△ 431	47	△ 383	8	2,135
当 期 末 残 高	7,017	3,613	10,630	47	66,682

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	19,544	11,751	4,961	16,712
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			△ 5	△ 5
実効税率変更による 圧縮記帳積立金の増加				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	－	－	△ 5	△ 5
当 期 末 残 高	19,544	11,751	4,955	16,706

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	657	237	19,010	19,904	△ 157	56,003
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	91		△ 546	△ 455		△ 455
当 期 純 利 益			2,113	2,113		2,113
自 己 株 式 の 取 得					△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分					15	9
実効税率変更による 圧縮記帳積立金の増加		－	－	－		－
土地再評価差額金の取崩			△ 57	△ 57		△ 57
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	91	－	1,509	1,600	14	1,609
当 期 末 残 高	748	237	20,519	21,505	△ 143	57,613

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	7,017	3,613	10,630	47	66,682
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 455
当 期 純 利 益					2,113
自 己 株 式 の 取 得					△ 0
自 己 株 式 の 処 分					9
実効税率変更による 圧縮記帳積立金の増加					－
土地再評価差額金の取崩					△ 57
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）	△ 828	57	△ 771	1	△ 769
当 期 変 動 額 合 計	△ 828	57	△ 771	1	839
当 期 末 残 高	6,189	3,670	9,859	49	67,522

平成29年3月期 注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：39年～50年
その他：5年～10年
(2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,236百万円であります。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生年度一括損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税額等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益の増加額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸倒対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

株式	318百万円
組合出資金	284百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	318百万円
延滞債権額	28,469百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,691百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	30,478百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,031百万円	
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	97,095百万円
担保資産に対応する債務	
預金	7,528百万円
借入金	83,600百万円
その他の負債	3,134百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	7,513百万円
預け金	18百万円

また、その他の資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金保証金	124百万円
中央清算機関差入証拠金	1,199百万円
その他の保証金	932百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	175,649百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消し可能なもの)	174,230百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するもので

あるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	850百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(-百万円)
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	8,590百万円
11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額	54百万円

(損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	6,244百万円

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式	603百万円
関連会社株式	-百万円
合 計	603百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

子会社株式には、子会社に対する組合出資金を含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,093百万円
退職給付引当金	1,018
その他有価証券評価差額金	577
固定資産の減損損失	302
有価証券評価損	195
賞与引当金	115
繰延資産	97
減価償却	59
税務上の繰越欠損金	-
その他	348
繰延税金資産小計	6,808
評価性引当額	△ 3,822
繰延税金資産合計	2,986
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 3,216
固定資産圧縮積立金	△ 104
繰延税金負債合計	△ 3,320
繰延税金資産（△は負債）の純額	△ 333百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.74
住民税均等割等	0.91
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-
評価性引当額	△ 7.73
その他	△ 0.83
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.86%

(重要な後発事象)

単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更

当行は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第137期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

詳細については、「連結財務諸表」における「注記事項」の（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

なお、当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	5,155円50銭
1株当たり当期純利益金額	189円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	91円13銭

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	14,432	1,003	15,339	13,879	954	14,748
資 金 調 達 費 用	1,213	98	1,214	981	88	984
資 金 運 用 収 支	13,218	905	14,124	12,897	866	13,764
役 務 取 引 等 収 益	2,006	18	2,025	1,879	17	1,896
役 務 取 引 等 費 用	1,290	7	1,297	1,435	6	1,442
役 務 取 引 等 収 支	715	11	727	443	10	453
そ の 他 業 務 収 益	837	7	845	613	0	614
そ の 他 業 務 費 用	175	116	292	117	218	336
そ の 他 業 務 収 支	661	△ 109	552	495	△ 217	277
業 務 粗 利 益	14,596	808	15,404	13,836	658	14,495
業 務 粗 利 益 率	1.43	1.46	1.50	1.36	1.25	1.42

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成28年3月期1百万円、平成29年3月期1百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
業 務 純 益	3,142	2,354

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,006	18	2,025	1,879	17	1,896
うち預金・貸出業務	396	—	396	394	—	394
うち為替業務	609	18	627	604	16	621
うち証券関連業務	41	—	41	56	—	56
うち代理業務	32	—	32	27	—	27
うち保護預り・貸金庫業務	6	—	6	6	—	6
うち保証業務	51	0	51	67	0	68
うち投信窓販業務	633	—	633	491	—	491
うち保険窓販業務	93	—	93	114	—	114
役 務 取 引 等 費 用	1,290	7	1,297	1,435	6	1,442
うち為替業務	102	7	109	101	6	108

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	△ 116	△ 116	—	△ 217	△ 217
商品有価証券売買損益	10	—	10	△ 1	—	△ 1
国債等債券売却損益	817	7	824	561	0	561
国債等債券償還損益	3	—	3	△ 55	—	△ 55
国債等債券償却	△ 153	—	△ 153	—	—	—
その他の業務収支	△ 16	—	△ 16	△ 7	—	△ 7
計	661	△ 109	552	495	△ 217	277

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
給 料 ・ 手 当	6,402	6,244
退 職 給 付 費 用	442	434
福 利 厚 生 費	33	35
減 価 償 却 費	779	899
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	371	367
営 繕 費	57	44
消 耗 品 費	176	153
給 水 光 熱 費	110	105
旅 費	51	57
通 信 費	272	280
広 告 宣 伝 費	126	115
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	104	108
租 税 公 課	788	801
そ の 他	2,618	2,567
計	12,336	12,214

資金運用・調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(53,741) 1,020,340	(96) 14,432	1.41	(50,084) 1,015,824	(85) 13,879	1.36
うち貸 出 金	657,067	11,483	1.74	662,922	10,945	1.65
うち商 品 有 価 証 券	218	0	0.38	262	0	0.28
うち有 価 証 券	251,717	2,786	1.10	254,025	2,803	1.10
うちコ ー ル ロ ー ン	8,418	12	0.15	512	0	0.02
うち買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	49,177	50	0.10	48,017	43	0.08
資 金 調 達 勘 定	976,061	1,213	0.12	975,768	981	0.10
うち預 金	909,610	1,147	0.12	901,722	962	0.10
うち譲 渡 性 預 金	6,543	5	0.08	5,496	2	0.04
うちコ ー ル マ ネ ー	40	0	0.12	16	0	0.00
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	60,902	61	0.10	69,564	17	0.02
資 金 利 鞘			1.29			1.26

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年3月期663百万円、平成29年3月期6,254百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成28年3月期1,069百万円、平成29年3月期1,069百万円)及び利息(平成28年3月期1百万円、平成29年3月期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

●国際業務部門

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	55,344	1,003	1.81	52,389	954	1.82
うち貸 出 金	4,871	56	1.15	3,906	42	1.09
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	48,996	931	1.90	47,364	900	1.90
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(53,741) 55,227	(96) 98	0.17	(50,084) 51,865	(85) 88	0.17
うち預 金	1,475	1	0.08	1,764	3	0.19
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—
資 金 利 鞘			1.64			1.65

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年3月期2百万円、平成29年3月期3百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式)により算出しております。

●合 計

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,021,943	15,339	1.50	1,018,128	14,748	1.44
うち貸 出 金	661,938	11,539	1.74	666,828	10,987	1.64
うち商 品 有 価 証 券	218	0	0.38	262	0	0.28
うち有 価 証 券	300,714	3,717	1.23	301,390	3,703	1.22
うちコ ー ル ロ ー ン	8,418	12	0.15	512	0	0.02
うち買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	49,177	50	0.10	48,017	43	0.08
資 金 調 達 勘 定	977,547	1,214	0.12	977,548	984	0.10
うち預 金	911,085	1,148	0.12	903,487	966	0.10
うち譲 渡 性 預 金	6,543	5	0.08	5,496	2	0.04
うちコ ー ル マ ネ ー	40	0	0.12	16	0	0.00
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	60,902	61	0.10	69,564	17	0.02
資 金 利 鞘			1.38			1.34

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年3月期665百万円、平成29年3月期6,257百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成28年3月期1,069百万円、平成29年3月期1,069百万円)及び利息(平成28年3月期1百万円、平成29年3月期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

●国内業務部門

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	541	△ 788	△ 247	△ 63	△ 488	△ 552
うち貸 出 金	268	△ 570	△ 302	102	△ 640	△ 538
うち商 品 有 価 証 券	△ 3	△ 0	△ 3	0	△ 0	△ 0
うち有 価 証 券	△ 9	53	43	25	△ 8	16
うちコ ー ル ロ ー ン	7	△ 0	7	△ 12	△ 0	△ 12
うち買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	16	△ 1	15	△ 1	△ 5	△ 6
支 払 利 息	49	△ 139	△ 90	△ 0	△ 231	△ 231
うち預 金	23	△ 133	△ 110	△ 9	△ 174	△ 184
うち譲 渡 性 預 金	△ 0	1	1	△ 0	△ 2	△ 3
うちコ ー ル マ ネ ー	0	0	0	△ 0	△ 0	△ 0
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	19	△ 1	17	8	△ 53	△ 44

●国際業務部門

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	55	△ 51	3	△ 53	4	△ 49
うち貸 出 金	△ 9	△ 3	△ 13	△ 11	△ 2	△ 13
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	63	△ 49	14	△ 31	△ 0	△ 31
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	5	△ 10	△ 4	△ 5	△ 3	△ 9
うち預 金	0	0	0	0	2	2
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—

●合 計

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	575	△ 814	△ 239	△ 57	△ 532	△ 590
うち貸 出 金	253	△ 569	△ 315	85	△ 636	△ 551
うち商 品 有 価 証 券	△ 3	△ 0	△ 3	0	△ 0	△ 0
うち有 価 証 券	27	30	58	8	△ 22	△ 14
うちコ ー ル ロ ー ン	7	△ 0	7	△ 12	△ 0	△ 12
うち買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	16	△ 1	15	△ 1	△ 5	△ 6
支 払 利 息	49	△ 139	△ 90	0	△ 229	△ 229
うち預 金	23	△ 133	△ 109	△ 9	△ 172	△ 182
うち譲 渡 性 預 金	△ 0	1	1	△ 0	△ 2	△ 3
うちコ ー ル マ ネ ー	0	0	0	△ 0	△ 0	△ 0
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	19	△ 1	17	8	△ 53	△ 44

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

●期末残高

		平成28年3月末				平成29年3月末			
		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門	
		構成比		構成比		構成比		構成比	
預金	流動性預金	326,186	36.04	—	—	326,186	35.98	353,460	38.72
	うち有利息預金	260,599	28.79	—	—	260,599	28.74	284,625	31.18
	定期性預金	572,093	63.21	—	—	572,093	63.09	543,032	59.49
	うち固定自由金利定期預金	558,450	61.70	—	—	558,450	61.59	530,408	58.10
	うち変動自由金利定期預金	5,646	0.62	—	—	5,646	0.62	4,980	0.55
	その他の	1,689	0.19	1,673	100.00	3,362	0.37	1,644	0.18
合 計		899,968	99.44	1,673	100.00	901,642	99.44	898,137	98.39
譲渡性預金		5,100	0.56	—	—	5,100	0.56	14,720	1.61
総 合 計		905,068	100.00	1,673	100.00	906,742	100.00	912,857	100.00

●平均残高

		平成28年3月期				平成29年3月期			
		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門	
		構成比		構成比		構成比		構成比	
預金	流動性預金	317,452	34.65	—	—	317,452	34.60	337,831	37.17
	うち有利息預金	254,530	27.78	—	—	254,530	27.74	273,444	30.14
	定期性預金	590,063	64.41	—	—	590,063	64.30	561,978	61.94
	うち固定自由金利定期預金	575,835	62.85	—	—	575,835	62.75	548,856	60.50
	うち変動自由金利定期預金	6,279	0.69	—	—	6,279	0.68	5,321	0.59
	その他の	2,094	0.23	1,475	100.00	3,569	0.39	1,912	0.21
合 計		909,610	99.29	1,475	100.00	911,085	99.29	901,722	99.39
譲渡性預金		6,543	0.71	—	—	6,543	0.71	5,496	0.61
総 合 計		916,153	100.00	1,475	100.00	917,628	100.00	907,219	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成28年3月末	平成29年3月末
3カ月未満	定期預金	97,783	101,366
	うち固定自由金利定期預金	97,367	99,986
	うち変動自由金利定期預金	187	1,098
	うちその他の定期預金	228	282
	定期預金	66,955	73,694
3カ月以上 6カ月未満	うち固定自由金利定期預金	66,677	72,330
	うち変動自由金利定期預金	119	1,188
	うちその他の定期預金	158	175
	定期預金	160,960	235,138
6カ月以上 1年未満	うち固定自由金利定期預金	160,434	233,455
	うち変動自由金利定期預金	214	1,389
	うちその他の定期預金	310	294
	定期預金	131,354	109,824
1年以上 2年未満	うち固定自由金利定期預金	126,860	108,461
	うち変動自由金利定期預金	4,165	947
	うちその他の定期預金	328	415
	定期預金	102,572	10,555
2年以上 3年未満	うち固定自由金利定期預金	101,345	9,908
	うち変動自由金利定期預金	959	357
	うちその他の定期預金	267	288
	定期預金	4,482	4,821
3年以上	うち固定自由金利定期預金	3,972	4,314
	うち変動自由金利定期預金	—	—
	うちその他の定期預金	510	506
	定期預金	564,108	535,400
合 計	うち固定自由金利定期預金	556,658	528,456
	うち変動自由金利定期預金	5,646	4,980
	うちその他の定期預金	1,803	1,962

(注) 積立定期預金は、「その他の定期預金」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末	平成29年3月末
個人	636,146 (70.56)	642,191 (71.35)
一般法人	205,148 (22.75)	215,374 (23.93)
金融機関・政府公金	60,347 (6.69)	42,491 (4.72)
計	901,642 (100.00)	900,057 (100.00)

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
2. () 内は構成比であります。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
財 形 貯 蓄	4,150	4,093

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

●期末残高

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
割 引 手 形	6,636	—	6,636	6,031	—	6,031
手 形 貸 付	37,289	—	37,289	30,876	—	30,876
証 書 貸 付	560,566	4,058	564,625	562,332	3,694	566,027
当 座 貸 越	73,768	—	73,768	85,815	—	85,815
合 計	678,261	4,058	682,320	685,056	3,694	688,750

●平均残高

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
割 引 手 形	6,477	—	6,477	6,092	—	6,092
手 形 貸 付	35,774	—	35,774	31,434	—	31,434
証 書 貸 付	553,299	4,871	558,171	560,959	3,906	564,865
当 座 貸 越	61,515	—	61,515	64,435	—	64,435
合 計	657,067	4,871	661,938	662,922	3,906	666,828

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成28年3月末	平成29年3月末
1 年 以 下	貸出金	193,509	194,402
1 年 超 3 年 以 下	貸出金	141,468	144,085
	うち変動金利	70,417	69,440
	うち固定金利	71,051	74,645
3 年 超 5 年 以 下	貸出金	100,636	101,197
	うち変動金利	58,580	56,709
	うち固定金利	42,056	44,488
5 年 超 7 年 以 下	貸出金	60,118	61,232
	うち変動金利	37,477	35,637
	うち固定金利	22,640	25,595
7 年 超	貸出金	162,063	162,353
	うち変動金利	81,427	85,166
	うち固定金利	80,636	77,187
期間の定め のないもの	貸出金	24,523	25,478
	うち変動金利	526	476
	うち固定金利	23,996	25,002
合 計		682,320	688,750

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

		平成28年3月末	平成29年3月末
有 価 証 券		1,086	1,010
債 権		14,630	16,708
商 品		297	276
不 動 産		238,507	242,611
そ の 他		7,080	9,866
小 計		261,602	270,473
保 証		153,294	152,732
信 用		267,423	265,545
合 計		682,320	688,750

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

		平成28年3月末	平成29年3月末
有 価 証 券		15	—
債 権		49	100
商 品		32	54
不 動 産		1,299	1,137
そ の 他		80	80
小 計		1,477	1,371
保 証		12	11
信 用		309	368
合 計		1,799	1,752

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末	平成29年3月末
設備資金	246,320 (36.10)	259,722 (37.71)
運転資金	435,999 (63.90)	429,028 (62.29)
合 計	682,320 (100.00)	688,750 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末	平成29年3月末
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	682,320 (100.00)	688,750 (100.00)
製造業	65,981 (9.67)	64,648 (9.39)
農業、林業	2,604 (0.38)	3,481 (0.51)
漁業	3,734 (0.55)	4,178 (0.61)
鉱業、採石業、砂利採取業	280 (0.04)	226 (0.03)
建設業	34,963 (5.12)	33,170 (4.82)
電気・ガス・熱供給・水道業	26,191 (3.84)	34,952 (5.07)
情報通信業	5,352 (0.78)	6,478 (0.94)
運輸業、郵便業	17,238 (2.53)	14,886 (2.16)
卸売業、小売業	90,129 (13.21)	86,943 (12.62)
金融業、保険業	58,509 (8.58)	55,989 (8.13)
不動産業、物品賃貸業	91,625 (13.43)	92,446 (13.42)
各種サービス業	101,399 (14.86)	104,404 (15.16)
地方公共団体	79,243 (11.61)	78,547 (11.40)
その他の	105,064 (15.40)	108,396 (15.74)
特別国際金融取引勘定分	—	—
合 計	682,320	688,750

(注) 1. 「国内」とは当行及び国内子会社であります。
2. () 内は構成比であります。

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

		平成28年3月末	平成29年3月末
総貸出金	貸出先件数	47,327	47,763
(A)	残 高	682,320	688,750
中小企業等貸出金	貸出先件数	47,146	47,589
(B)	残 高	496,464	513,550
(B)	貸出先件数	99.61%	99.63%
(A)	残 高	72.76%	74.56%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
住宅ローン	79,973	81,307
その他のローン	23,723	25,684
合 計	103,697	106,991

特定海外債権残高

該当ありません。

金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,233	5,269
危険債権	27,460	23,570
要管理債権	2,272	1,691
小計	33,967	30,530
正常債権	655,574	669,358
合計	689,541	699,888

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
破綻先債権	308	318
延滞債権	31,252	28,469
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,272	1,691
合計	33,834	30,478

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
貸出金償却額	110	154

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成28年3月期					平成29年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,516	1,855	—	2,516	1,855	1,855	1,481	—	1,855	1,481
個別貸倒引当金	10,278	10,653	230	10,048	10,653	10,653	10,331	281	10,371	10,331
合計	12,794	12,508	230	12,564	12,508	12,508	11,812	281	12,226	11,812

(注) 1. 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。
 一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……………洗替による取崩額

有価証券残高

(単位：百万円、%)

●期末残高

	平成28年3月末						平成29年3月末					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
国 債	103,651	40.02	—	—	103,651	33.65	88,783	33.32	—	—	88,783	28.34
地 方 債	12,865	4.97	—	—	12,865	4.18	10,606	3.98	—	—	10,606	3.39
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	105,998	40.93	—	—	105,998	34.42	116,617	43.77	—	—	116,617	37.22
株 式	13,050	5.04	—	—	13,050	4.24	15,599	5.86	—	—	15,599	4.98
そ の 他 の 証 券	23,422	9.04	48,990	100.00	72,413	23.51	34,815	13.07	46,863	100.00	81,679	26.07
うち外国債券			48,990	100.00	48,990	15.91			46,863	100.00	46,863	14.96
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
合 計	258,988	100.00	48,990	100.00	307,979	100.00	266,421	100.00	46,863	100.00	313,285	100.00

●平均残高

	平成28年3月期						平成29年3月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
国 債	111,063	44.12	—	—	111,063	36.93	93,383	36.76	—	—	93,383	30.98
地 方 債	12,415	4.93	—	—	12,415	4.13	11,979	4.72	—	—	11,979	3.97
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	98,669	39.20	—	—	98,669	32.81	107,203	42.20	—	—	107,203	35.57
株 式	10,504	4.17	—	—	10,504	3.49	11,378	4.48	—	—	11,378	3.78
そ の 他 の 証 券	19,065	7.58	48,996	100.00	68,062	22.64	30,080	11.84	47,364	100.00	77,445	25.70
うち外国債券			48,996	100.00	48,996	16.29			47,364	100.00	47,364	15.72
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
合 計	251,717	100.00	48,996	100.00	300,714	100.00	254,025	100.00	47,364	100.00	301,390	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成28年3月末	平成29年3月末			平成28年3月末	平成29年3月末
1 年 以 下	国 債	12,063	7,056	7 年 超 10 年 以 下	国 債	2,366	3,542
	地 方 債	2,926	—		地 方 債	—	1,999
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	12,359	20,087		社 債	7,498	7,167
	株 式	—	—		株 式	—	—
	そ の 他 の 証 券	4,973	4,680		そ の 他 の 証 券	15,077	18,283
	うち外国債券	4,417	3,572		うち外国債券	11,437	10,025
1 年 超 3 年 以 下	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
	国 債	32,740	41,752	10 年 超	国 債	13,551	10,331
	地 方 債	—	3,887		地 方 債	1,235	—
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	35,092	27,664		社 債	27,245	37,770
	株 式	—	—		株 式	—	—
	そ の 他 の 証 券	14,012	16,309		そ の 他 の 証 券	6,665	6,887
	うち外国債券	10,347	11,169		うち外国債券	5,701	5,968
3 年 超 5 年 以 下	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
	国 債	30,006	19,719	期 間 の 定 め の な い も の	国 債	—	—
	地 方 債	8,703	4,719		地 方 債	—	—
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	17,484	17,025		社 債	—	2,000
	株 式	—	—		株 式	13,050	15,599
	そ の 他 の 証 券	17,436	14,736		そ の 他 の 証 券	10,207	14,309
	うち外国債券	13,263	10,144		うち外国債券	—	—
5 年 超 7 年 以 下	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
	国 債	12,924	6,381	合 計	国 債	103,651	88,783
	地 方 債	—	—		地 方 債	12,865	10,606
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	6,317	4,901		社 債	105,998	116,617
	株 式	—	—		株 式	13,050	15,599
	そ の 他 の 証 券	4,039	6,471		そ の 他 の 証 券	72,413	81,679
	うち外国債券	3,823	5,983		うち外国債券	48,990	46,863
	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
商 品 国 債	181	230
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	36	32
合 計	218	262

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
商 品 国 債	1,984	100
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	302	100
合 計	2,286	200

公共債引受高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	300	200
合 計	300	200

公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
国 債	17	31
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	17	31

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

			平成28年3月期	平成29年3月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	2,558	2,384
		金額	1,678,318	1,503,251
	各地より受けた分	口数	3,360	3,211
		金額	1,571,157	1,504,245
代金取立	各地へ向けた分	口数	21	20
		金額	65,751	63,229
	各地より受けた分	口数	21	19
		金額	42,488	37,579

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成28年3月期	平成29年3月期
仕 向 為 替	売 渡 為 替	105	95
	買 入 為 替	0	0
被仕向為替	支 払 為 替	154	154
	取 立 為 替	18	15
合 計		279	265

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成28年3月期	平成29年3月期
外 貨 建 資 産 残 高	184	180

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

●売買目的有価証券

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	208	7	405	4

●満期保有目的の債券 該当ありません。

●その他有価証券

	種 類	平成28年3月末			平成29年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取得原価を超えるもの	株 式	7,552	4,755	2,797	10,687	6,821	3,865
	債 券	216,038	208,690	7,347	195,303	190,232	5,070
	国 債	103,651	99,072	4,579	86,875	83,752	3,123
	地 方 債	12,865	12,260	604	9,815	9,344	470
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	99,521	97,357	2,163	98,612	97,135	1,476
	そ の 他	49,530	47,742	1,788	45,523	43,690	1,832
	外 国 債 券	36,336	35,248	1,088	30,739	29,955	783
	小 計	273,121	261,187	11,933	251,513	240,744	10,769
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取得原価を超えないもの	株 式	4,283	5,207	△ 924	3,718	4,107	△ 388
	債 券	6,476	6,625	△ 148	20,703	21,089	△ 386
	国 債	—	—	—	1,907	1,996	△ 89
	地 方 債	—	—	—	791	800	△ 8
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	6,476	6,625	△ 148	18,004	18,293	△ 288
	そ の 他	22,882	23,721	△ 838	40,800	41,967	△ 1,166
	外 国 債 券	12,653	13,000	△ 346	16,124	16,428	△ 303
	小 計	33,643	35,554	△ 1,911	65,222	67,164	△ 1,941
合 計		306,764	296,742	10,022	316,736	307,908	8,827

(注) 貸借対照表計上額は、各期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	平成28年3月末	平成29年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
非 上 場 株 式	318	318
組 合 出 資 金	—	284
そ の 他 有 価 証 券		
非 上 場 株 式	896	874
組 合 出 資 金	—	71

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

●売買目的有価証券

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	1,069	15	1,069	8

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

◇ 取引の状況に関する事項

■取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、為替予約取引、株式関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引があります。

■取引に対する取組方針

当行のデリバティブ取引は、お客さまのニーズに応じた商品の提供と保有資産及び負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

■取引の利用目的

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避及び外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

■取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づき取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMIにおけるヘッジに取り組むとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

◇ 取引の時価等に関する事項

●金利関連取引

平成28年3月末及び平成29年3月末ともに該当ありません。

●通貨関連取引

区 分	種 類	平成28年3月末				平成29年3月末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	21,537	—	432	432	19,018	—	250	250
	買 建	1,811	—	△ 21	△ 21	419	—	5	5
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				410	410			255	255

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

平成28年3月末及び平成29年3月末ともに該当ありません。

●債券関連取引

平成28年3月末及び平成29年3月末ともに該当ありません。

●商品関連取引

平成28年3月末及び平成29年3月末ともに該当ありません。

●クレジットデリバティブ取引

平成28年3月末及び平成29年3月末ともに該当ありません。

利益率

(単位：%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
総資産経常利益率	0.32	0.27
純資産経常利益率	5.67	4.65
総資産当期純利益率	0.27	0.20
純資産当期純利益率	4.94	3.41

総資金利鞘

(単位：%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.41	1.81	1.50	1.36	1.82	1.44
資金調達原価	1.37	0.35	1.37	1.33	0.35	1.34
総資金利鞘	0.04	1.46	0.13	0.03	1.47	0.10

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
預金	12,593	12,705
貸出金	9,476	9,565
店舗数	72店	72店

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
預金	1,041	1,050
貸出金	783	790
従業員数	871人	871人

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

預貸率

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	678,261	4,058	682,320	685,056	3,694	688,750
預金(B)	905,068	1,673	906,742	912,857	1,919	914,777
預貸率	(A) / (B)	74.94	242.56	75.24	192.45	75.29
	期中平均	71.72	330.23	72.13	221.37	73.35

預証率

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	258,988	48,990	307,979	266,421	46,863	313,285
預金(B)	905,068	1,673	906,742	912,857	1,919	914,777
預証率	(A) / (B)	28.61	2,927.74	29.18	2,441.14	34.24
	期中平均	27.47	3,321.51	32.77	2,684.12	33.15

資本金の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
資本金	19,544	19,544

株式の状況

(平成29年3月31日現在) (単位：株)

種類	発行する株式の総数	発行済株式の総数
普通株式	400,000,000 (注2)	102,448,000
第1種優先株式	400,000,000 (注2)	75,000,000
計	400,000,000 (注1、2)	177,448,000

(注) 1. 当行の発行可能株式総数は400,000,000株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、上記のとおりであります。
2. 平成29年6月27日開催の第137期定時株主総会、普通株主及び第1種優先株主に係る各種類株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、当行の発行可能株式総数を400,000,000株から40,900,000株、普通株式の発行可能種類株式総数を400,000,000株から40,900,000株、第1種優先株式の発行可能種類株式総数を400,000,000株から40,900,000株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

株式所有者別状況

(平成29年3月31日現在)

①普通株式

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人	個人 その他	計	単元未満株式 の状況
株主数(人)	2	36	27	553	60	4	5,016	5,698	—
所有株式数(単元)	6	25,301	1,400	26,951	3,713	27	44,197	101,595	853,000株
割合(%)	0.01	24.90	1.38	26.53	3.65	0.03	43.50	100.00	—

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株であります。
2. 自己株式892,468株(うち、ストックオプション制度に係るもの481,000株)は「個人その他」に892単元、「単元未満株式の状況」に468株含まれております。

②第1種優先株式

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人	個人 その他	計	単元未満株式 の状況
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	75,000	—	—	—	—	—	75,000	—
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主の状況

(平成29年3月31日現在)

①所有株式数別

(単位: 千株、%)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	75,000	42.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,236	4.07
高知銀行持株会	4,584	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,675	2.07
四国総合信用株式会社	2,063	1.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,547	0.87
株式会社豊和銀行	1,474	0.83
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,374	0.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,352	0.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,086	0.61
計	99,391	56.01

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,236千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,675千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,547千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 1,352千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 1,086千株
2. 当行は、自己株式892,468株を所有しており、発行済株式総数に対する当該自己株式数の割合は0.50%であります。
3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

(単位: 個、%)

氏名又は名称	所有議決権数	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,236	7.18
高知銀行持株会	4,584	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,675	3.64
四国総合信用株式会社	2,063	2.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,547	1.53
株式会社豊和銀行	1,474	1.46
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,374	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,352	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,086	1.07
株式会社近森産業	1,079	1.07
計	25,470	25.29

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,236個
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,675個
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,547個
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 1,352個
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 1,086個
2. 上記①所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有の第1種優先株式は、議決権を有しておりません。なお、第1種優先株式の所有者は、下記のとおりであります。

第1種優先株式

(単位: 千株、%)

氏名又は名称	所有株式数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
株式会社整理回収機構	75,000	—
計	75,000	—

従業員の状況

		平成28年3月末	平成29年3月末
従業員数	男性	519人	508人
	女性	352人	363人
	計	871人	871人
平均年齢		41歳 0月	40歳 8月
平均勤続年数		18年 4月	18年 0月
平均年間給与		5,630千円	5,305千円

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。